

所在地 及び 企業名(又は個人・大学・研究機関名)

一般統計調査

提出先

経済産業大臣

政府統計コード

BTXM

調査対象者ID
(9桁)

パスワード
(8桁)

令和7年

秘

知的財産活動調査票

調査実施日: 9月1日 提出期限: 9月30日

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査です。
報告いただいた調査票は、統計作成の目的以外に使用することはありませんの
で、ありのままご記入ください。

連絡先 この調査に関するご質問がありましたら、下記へご連絡ください。

【知的財産活動調査事務局】

TEL 0120-●●●●-●●●● (フリーダイヤル)

FAX 0120-●●●●-●●●● (フリーダイヤル)

〒100-8915 東京都千代田区霞が関3-4-3
特許庁総務部企画調査課 知財動向班知財経済動向係
TEL (03)3581-1101 内線2152

電話でのお問い合わせは、土日及び祝日を除く9:00~18:00の間をお願いいたします。

※ 記入にあたっては、別冊の[記入要領・付録]に従って、黒または青のボールペンで
はっきりとご記入ください。なお、数値は、必ず調査票に定めた単位でご記入ください。



政府統計

経済産業省 特許庁

【記入者名】＊個人の場合は、所属部課名、役職名の記入は不要です。

所属部課名		役 職 名	
氏 名		電話番号	— —
E-mail		FAX番号	— —

【貴社の業種】

下表より貴社の主要な業種を1つ選択し、業種欄に番号をご記入ください。なお、業種の分類については、付録1の日本標準産業分類との対応表を参照してください。

＊個人事業主や大学等各機関に所属する場合は、あてはまる業種の番号をご記入ください。

番号	業種	番号	業種	番号	業種
1	農林水産業	18	非鉄金属製造業	35	インターネット附随サービス業
2	鉱業・採石業・砂利採取業	19	金属製品製造業	36	映像・音声・文字情報制作業
3	建設業	20	はん用機械器具製造業	37	卸売業
4	食料品製造業	21	生産用機械器具製造業	38	小売業
5	飲料・たばこ・飼料製造業	22	業務用機械器具製造業	39	金融・保険業
6	繊維工業	23	電子応用・電気計測器製造業	40	不動産業、物品賃貸業
7	パルプ・紙・紙加工品製造業	24	23以外の電気機械器具製造業	41	宿泊業、飲食サービス業
8	印刷・同関連業	25	情報通信機械器具製造業	42	学校教育
9	医薬品製造業	26	電子部品・デバイス・電子回路製造業	43	42以外の教育、学習支援業
10	総合化学・化学繊維製造業	27	自動車製造業	44	技術移転機関（TLO）
11	油脂・塗料製造業	28	27以外の輸送用機械製造業	45	公的研究機関（独立行政法人含む）
12	10～11以外の化学工業	29	4～28以外の製造業	46	44～45以外の学術・開発研究機関
13	石油製品・石炭製品製造業	30	電気・ガス・熱供給・水道業	47	専門サービス業
14	プラスチック製品製造業	31	運輸業、郵便業	48	42～47以外のサービス業
15	ゴム製品製造業	32	通信業	49	公務（他に分類されるものを除く）
16	窯業・土石製品製造業	33	放送業		
17	鉄鋼業	34	情報サービス業	99	個人（1～49に属さない場合のみ）

業種		＊個人（業種番号「99」）の場合、貴社の概要の記入は不要です。4ページの設定問I－6にお進みください。なお、個人の方は、今後の質問の「貴社」の語を、「ご本人」に読み替えてご回答ください。
----	--	---

【貴社の概要】貴社（単体）について、直近の会計年度末時点の情報を記入してください。

		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
法人番号		資本金						
貴社設立年	西暦 年	売上高						
従業者数	人	営業利益						
うち女性数	人	経常利益						
うち外国籍者数	人	グループ企業の有無	有 ・ 無					
海外での事業展開または輸出の有無 （右記から1つ選択し番号を記入）		1. 海外に事業拠点がある 2. 海外に事業拠点は無いが、輸出している 3. 海外に事業拠点はなく輸出もしていない ＊事業拠点とは、「支社・支店・支局・工場」「現地法人」「製造提携先」「販売提携先」を指します。						

大学・公的研究機関の場合は記入不要

		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
研究関係従業者数	人	研究費						
うち女性数	人							
うち外国籍者数	人							

大学・公的研究機関の場合も記入が必要

連絡欄（本調査票にまとめて記入した事業所・企業がある場合、又は他の事業所・企業の調査票にまとめて記入した場合にはその企業名をご記入ください）

I. 知的財産部門の活動状況について

設問 I-1. 貴社での直近の会計年度における知的財産担当者（他の業務との兼務者含む）をお答えください。

* 個人（業種番号「99」）の場合、記入は不要です。次ページの設問 I-6 にお進みください。

知的財産担当者数		人	☐ 知的財産担当者はいない
うち社内弁理士数		人	
うち標準化に携わる担当者数		人	
うち女性数		人	
うち外国籍者数		人	

設問 I-2. 貴社での直近の会計年度における知的財産総括責任者の役職等について、最も近いものを1つ選択し、番号をご記入ください。

* 「知的財産総括責任者」は、経営理念・経営戦略に合わせて知的財産戦略を立案又は実行する責任者を指します。

1. 経営トップ（代表取締役・社長等）	5. 課長相当職以下
2. 知的財産担当役員（取締役以上等）	6. 社外の専門家にすべて任せている
3. 知的財産担当役員（執行役員等）	7. その他
4. 部長相当職	8. 特に決まっていない

知的財産総括責任者の役職等	
---------------	--

設問 I-3. 設問 I-2 で1～5と回答した方に伺います。該当する知的財産総括責任者の属性（性別・国籍）について、最も近いものを1つ選択し、番号をご記入ください。

国籍 性別	日本国籍	外国籍	知的財産総括責任者の属性
男性	1	3	
女性	2	4	

設問 I-4. 設問 I-2 で2または3と回答した方に伺います。該当する知的財産担当役員が兼任している主な役員業務について、最も近いものを1つ選択し、番号をご記入ください。

1. 兼任していない	6. 営業	11. 経営企画
2. 総務	7. 広報・IR	12. 標準化
3. 法務	8. 国際	13. 国外の他企業等
4. 人事	9. 研究開発	14. 国内の他企業等
5. 経理・財務	10. 製造	15. その他

知的財産担当役員が兼任している主な役員業務	
-----------------------	--

設問 I-5. 設問 I-2 で2または3と回答した方に伺います。該当する知的財産担当役員が当該役員に就く前の主な業務経験について、最も近いものを1つ選択し、番号をご記入ください。

1. 知的財産	6. 営業	11. 経営企画
2. 総務	7. 広報・IR	12. 標準化
3. 法務	8. 国際	13. 国外の他企業等
4. 人事	9. 研究開発	14. 国内の他企業等
5. 経理・財務	10. 製造	15. その他

知的財産担当役員に就く前の主な業務経験	
---------------------	--

設問Ⅰ－６． 貴社での直近の会計年度における知的財産活動費をお答えください。

*100万円未満の場合は1万円の位を四捨五入し、「百万円」欄に小数点第1位までご記入ください。また、10万円未満の場合は一律0.1とご記入ください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万円
知的財産活動費						
うち出願系費用						
うち補償費						
うち人件費						
うちその他費用						

☐ 知的財産活動費はない

*設問Ⅰ－７の各項目にご記入頂いた金額の合計は、設問Ⅰ－６の「うち出願系費用」にご記入頂いた金額と一致します。

設問Ⅰ－７． 設問Ⅰ－６．の出願系費用について内訳をご記入ください。

*出願系費用が0円の場合は記入不要です。

*権利の設定登録料は「権利維持費用」に含めてご記入ください。

			千億	百億	十億	億	千万	百万円
特許権	国内出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						
	外国出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						
実用新案権	国内出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						
	外国出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						
意匠権	国内出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						
	外国出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						
商標権	国内出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						
	外国出願	出願・審査に要した費用						
		権利維持費用						

設問Ⅰ－８． 知的財産活動（＊）について、貴社がよく相談する外部機関（専門家）を回答してください（１～１０複数選択可）。

＊「知的財産活動」とは、以後の設問では知的財産制度を利用して知的財産を取り扱う活動と定義します。具体的には産業財産権の出願から権利化までの手続き、知的財産権のライセンスや侵害対応、ノウハウなどの情報管理といった、企業の知的財産関連の担当者を中心に行われる業務をイメージください。

1. ☐ 弁理士
2. ☐ 弁護士
3. ☐ 税理士
4. ☐ 中小企業診断士
5. ☐ 商工会・商工会議所
6. ☐ 金融機関
7. ☐ 民間コンサルタント
8. ☐ 知財総合支援窓口
9. ☐ よろず支援拠点
10. ☐ その他
11. ☐ 外部機関（専門家）には相談しない

設問Ⅰ－９． 企業経営と知的財産活動の関係性について貴社の取り組みに最も近いものを１つ選択し、番号をご記入ください。

1. 企業経営において知的財産活動を必要不可欠な活動として位置づけ実践している
2. 企業経営において知的財産活動を意識して実践している
3. 企業経営において知的財産活動を意識はしているが、実践していない
4. 企業経営において、特に知的財産活動を意識していない
5. わからない

企業経営と知的財産活動の関係性	
-----------------	--

設問Ⅰ－１０． 貴社における知的財産活動に関する課題をお答えください（１～７複数選択可）。

1. ☐ 効果が感じられない
2. ☐ 情報や知識の不足
3. ☐ 人材の不足
4. ☐ 資金の不足
5. ☐ 相談できる専門家（弁理士・弁護士等）の不足
6. ☐ 自社の優位性や侵害リスクの評価
7. ☐ その他
8. ☐ 課題はない

設問Ⅰ－１１． 貴社保有の産業財産権を侵害すると思われる他者の行為に対して、過去５年間で以下のいずれかの行動を起こしたことがありますか（１～５複数選択可）。

起こした行動	行動の根拠とした貴社保有の産業財産権			
	特許	実用新案	意匠	商標
1. 相手方への警告状等の書面送付	1 ☐	1 ☐	1 ☐	1 ☐
2. 相手方への差止め請求権や損害賠償請求権等の行使	2 ☐	2 ☐	2 ☐	2 ☐
3. 訴訟提起	3 ☐	3 ☐	3 ☐	3 ☐
4. 民間仲裁機関の利用	4 ☐	4 ☐	4 ☐	4 ☐
5. 相手方への刑事責任の追求	5 ☐	5 ☐	5 ☐	5 ☐
6. 行動を起こしたことはない	6 ☐	6 ☐	6 ☐	6 ☐

設問Ⅰ－１２． 他社の産業財産権に基づき、過去５年間で以下のいずれかの行動を起こされたことがありますか（１～５複数選択可）。

起こした行動	行動の根拠とされた他社の産業財産権			
	特許	実用新案	意匠	商標
1. 貴社への警告状等の書面送付	1 ☐	1 ☐	1 ☐	1 ☐
2. 貴社への差止め請求権や損害賠償請求権等の行使	2 ☐	2 ☐	2 ☐	2 ☐
3. 貴社への訴訟提起	3 ☐	3 ☐	3 ☐	3 ☐
4. 民間仲裁機関の利用	4 ☐	4 ☐	4 ☐	4 ☐
5. 貴社への刑事責任の追求	5 ☐	5 ☐	5 ☐	5 ☐
6. 行動を起こされたことはない	6 ☐	6 ☐	6 ☐	6 ☐

Ⅱ. 産業財産権制度の利用状況について

設問Ⅱ－１. 貴社において2024年（暦年）に届出された発明又は考案及び創作別の実績をお答えください。

●2024年に届出された発明（特許）・考案（実用新案）の実績

届出された 件数	=	出願した 件数	+	出願しなかった 件数	□ 届出された発明・考案はない
件		件		件	

うち企業秘密、 ノウハウとした件数	件
うち出願せずに 公表した件数	件

●2024年に届出された創作（意匠）の実績

届出された 件数	=	出願した 件数	+	出願しなかった 件数	□ 届出された創作はない
件		件		件	

設問Ⅱ－２. 貴社の2024年（暦年）の国内、外国における産業財産権別の出願等の実績及び2025年、2026年の見込みについても同様にお答えください。

* 共同出願については、貴社の持分でお答えください。

（例えば1件の出願に対して持分が30/100である場合、出願件数は0.3件としてください。）

設問Ⅱ－２－１. 特許出願又は審査請求実績及び見込みをお答えください。

●国内出願の実績及び見込み

		2024年実績	2025年見込み	2026年見込み
出願件数	□ 出願はない	件	件	件
審査請求件数	□ 請求はない	件	件	件
早期審査の申出件数	□ 申出はない	件	件	件

●国際出願の実績及び見込み

		2024年実績	2025年見込み	2026年見込み
出願件数（PCT出願件数）	□ 出願はない	件	件	件
うち日本を国際調査機関に選択する件数		件	件	件
うち日本国を指定国としない件数		件	件	件

設問Ⅱ－２－２. 実用新案登録出願実績及び見込みをお答えください。

●国内出願の実績及び見込み

		2024年実績	2025年見込み	2026年見込み
出願件数	□ 出願はない	件	件	件
技術評価請求件数	□ 請求はない	件	件	件

設問Ⅱ－２－３. 意匠登録出願実績及び見込みをお答えください。

●国内出願の実績及び見込み

		2024年実績	2025年見込み	2026年見込み
出願件数	□ 出願はない	件	件	件

●国際出願の実績及び見込み

		2024年実績	2025年見込み	2026年見込み
出願件数（ハーグ出願件数）	□ 出願はない	件	件	件

設問Ⅱ－２－４. 商標登録出願又は更新申請実績及び見込みをお答えください。

●国内出願の実績及び見込み

		2024年実績	2025年見込み	2026年見込み
出願件数	□ 出願はない	件	件	件
更新申請件数	□ 申請はない	件	件	件

●国際出願の実績及び見込み

		2024年実績	2025年見込み	2026年見込み
出願件数（マドプロ出願件数）	□ 出願はない	件	件	件

Ⅲ. 産業財産権の実施状況について

設問Ⅲ－１. 貴社での直近の会計年度末における国内外の産業財産権の所有状況をお答えください。

* 共有する権利については、貴社の持分でお答えください。

(例えば 1 件の共有する権利に対して持分が30/100である場合、権利数は0.3件としてください。)
自社の範囲の中には企業グループ内の企業を含まずにお答えください。

	特 許		実用新案	
	国内権利数	外国権利数	国内権利数	外国権利数
	☐ 権利はない	☐ 権利はない	☐ 権利はない	☐ 権利はない
権利所有件数 (A + B)	件	件	件	件
利用件数 (A)	件	件	件	件
うち自社実施(使用)件数	件	件	件	件
うち他社への実施(使用)許諾件数(ライセンス)	件	件	件	件
うちライセンスにより他社に実施許諾した件数	件	件	件	件
うち有償で他社に実施許諾した件数	件	件	件	件
未利用件数 (B)	件	件	件	件
うち防衛目的の件数	件	件	件	件
うち開放可能な件数	件	件	件	件

	意 匠		商 標	
	国内権利数	外国権利数	国内権利数	外国権利数
	☐ 権利はない	☐ 権利はない	☐ 権利はない	☐ 権利はない
権利所有件数 (A + B)	件	件	件	件
利用件数 (A)	件	件	件	件
うち自社実施(使用)件数	件	件	件	件
うち他社への実施(使用)許諾件数(ライセンス)	件	件	件	件
うちライセンスにより他社に実施許諾した件数	件	件		
うち有償で他社に実施許諾した件数	件	件		
未利用件数 (B)	件	件		
うち防衛目的の件数	件	件		
うち開放可能な件数	件	件		

設問Ⅲ－２． 貴社での直近の会計年度において成立した、及びそれ以前に成立したものであっても有効に成立中の知的財産権の国内及び外国の相手先の有償実施（使用）許諾契約についてお答えください。

●相手先企業が国内の場合

（グループ内）

グループ内総額	収 入						支 出					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
	☐ グループ内の収入・支出はない											

（グループ外）

グループ外総額	収 入						支 出					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
	☐ グループ外の収入・支出はない											

●相手先企業が外国の場合

（グループ内）

グループ内総額	収 入						支 出					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
	☐ グループ内の収入・支出はない											

（ライセンス先企業の所在地域別のうち数）

うち米国												
うち欧州												
うちアジア												
うちその他の地域												

（グループ外）

グループ外総額	収 入						支 出					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
	☐ グループ外の収入・支出はない											

（ライセンス先企業の所在地域別のうち数）

うち米国												
うち欧州												
うちアジア												
うちその他の地域												

IV. 模倣被害及びその対策について

設問Ⅳ－１. **直近の会計年度**における貴社の商品・サービスに対する模倣被害の有無を１つ選択し、模倣被害の有無欄に番号をご記入ください。

1. 模倣被害があった
2. 模倣被害がなかった
3. 不明（わからない、把握していない）

模倣被害の有無	
---------	--

設問Ⅳ－２. 設問Ⅳ－１で１と回答した方に伺います。**直近の会計年度**における①インターネット上で模倣被害を受けた知的財産の種類及び②インターネット上以外で模倣被害を受けた知的財産の種類を以下から**すべて**選択してください。

①インターネット上で模倣被害を受けた知的財産（１～６は複数選択可）		
1. ☐ 商標	4. ☐ 著作物	7. ☐ インターネット上では模倣被害を受けなかった
2. ☐ 意匠	5. ☐ 営業秘密・ノウハウ	
3. ☐ 特許発明・実用新案	6. ☐ その他	

②インターネット上以外で模倣被害を受けた知的財産（１～６は複数選択可）		
1. ☐ 商標	4. ☐ 著作物	7. ☐ インターネット上以外では模倣被害を受けなかった
2. ☐ 意匠	5. ☐ 営業秘密・ノウハウ	
3. ☐ 特許発明・実用新案	6. ☐ その他	

設問Ⅳ－３. 設問Ⅳ－１で１と回答した方に伺います。**直近の会計年度**における模倣被害額（推定）の把握の有無を１つ選択し、模倣被害額（推定）の把握欄にご記入ください。
また、把握している場合には、その額を被害推定額欄にご記入ください。

1. 模倣被害額（推定）を把握している
2. 模倣被害額（推定）を把握していない

模倣被害額（推定）の把握	
--------------	--

＊100万円未満の場合は１万円の位を四捨五入し、「百万円」欄に小数点第１位までご記入ください。また、10万円未満の場合は一律0.1とご記入ください。

被害推定額	約	千億	百億	十億	億	千万	百万円

設問Ⅳ－４． 設問Ⅳ－１で１と回答した方に伺います。直近の会計年度における模倣被害に係る物品の製造国・地域と販売提供国・地域の組合せを以下からすべて選択してください（複数選択可）。

製造国・地域 販売提供国・地域	A 把握していない	B 日本	C 中国（香港を除く）	D 香港	E 台湾	F 韓国	G その他アジア	H アジア以外の国・地域
0 把握していない	A0 ☐	B0 ☐	C0 ☐	D0 ☐	E0 ☐	F0 ☐	G0 ☐	H0 ☐
1 日本	A1 ☐	B1 ☐	C1 ☐	D1 ☐	E1 ☐	F1 ☐	G1 ☐	H1 ☐
2 中国（香港を除く）	A2 ☐	B2 ☐	C2 ☐	D2 ☐	E2 ☐	F2 ☐	G2 ☐	H2 ☐
3 香港	A3 ☐	B3 ☐	C3 ☐	D3 ☐	E3 ☐	F3 ☐	G3 ☐	H3 ☐
4 台湾	A4 ☐	B4 ☐	C4 ☐	D4 ☐	E4 ☐	F4 ☐	G4 ☐	H4 ☐
5 韓国	A5 ☐	B5 ☐	C5 ☐	D5 ☐	E5 ☐	F5 ☐	G5 ☐	H5 ☐
6 インドネシア	A6 ☐	B6 ☐	C6 ☐	D6 ☐	E6 ☐	F6 ☐	G6 ☐	H6 ☐
7 タイ	A7 ☐	B7 ☐	C7 ☐	D7 ☐	E7 ☐	F7 ☐	G7 ☐	H7 ☐
8 マレーシア	A8 ☐	B8 ☐	C8 ☐	D8 ☐	E8 ☐	F8 ☐	G8 ☐	H8 ☐
9 シンガポール	A9 ☐	B9 ☐	C9 ☐	D9 ☐	E9 ☐	F9 ☐	G9 ☐	H9 ☐
10 ベトナム	A10 ☐	B10 ☐	C10 ☐	D10 ☐	E10 ☐	F10 ☐	G10 ☐	H10 ☐
11 フィリピン	A11 ☐	B11 ☐	C11 ☐	D11 ☐	E11 ☐	F11 ☐	G11 ☐	H11 ☐
12 インド	A12 ☐	B12 ☐	C12 ☐	D12 ☐	E12 ☐	F12 ☐	G12 ☐	H12 ☐
13 その他アジア	A13 ☐	B13 ☐	C13 ☐	D13 ☐	E13 ☐	F13 ☐	G13 ☐	H13 ☐
14 アラブ首長国連邦(UAE)	A14 ☐	B14 ☐	C14 ☐	D14 ☐	E14 ☐	F14 ☐	G14 ☐	H14 ☐
15 サウジアラビア	A15 ☐	B15 ☐	C15 ☐	D15 ☐	E15 ☐	F15 ☐	G15 ☐	H15 ☐
16 その他中東	A16 ☐	B16 ☐	C16 ☐	D16 ☐	E16 ☐	F16 ☐	G16 ☐	H16 ☐
17 欧州	A17 ☐	B17 ☐	C17 ☐	D17 ☐	E17 ☐	F17 ☐	G17 ☐	H17 ☐
18 ケニア	A18 ☐	B18 ☐	C18 ☐	D18 ☐	E18 ☐	F18 ☐	G18 ☐	H18 ☐
19 その他アフリカ	A19 ☐	B19 ☐	C19 ☐	D19 ☐	E19 ☐	F19 ☐	G19 ☐	H19 ☐
20 北米	A20 ☐	B20 ☐	C20 ☐	D20 ☐	E20 ☐	F20 ☐	G20 ☐	H20 ☐
21 中南米	A21 ☐	B21 ☐	C21 ☐	D21 ☐	E21 ☐	F21 ☐	G21 ☐	H21 ☐
22 大洋州	A22 ☐	B22 ☐	C22 ☐	D22 ☐	E22 ☐	F22 ☐	G22 ☐	H22 ☐

* 国名・地域名については付録3を参照してください。

設問Ⅳ－５． 設問Ⅳ－１で１と回答した方に伺います。直近の会計年度における模倣被害に係る物品が、その運送中に経由した国・地域をお答えください（複数選択可）。

模倣被害に係る物品の経由国・地域（1～22は複数選択可）	
0. ☐ 把握していない	12. ☐ インド
1. ☐ 日本	13. ☐ その他アジア
2. ☐ 中国（香港を除く）	14. ☐ アラブ首長国連邦(UAE)
3. ☐ 香港	15. ☐ サウジアラビア
4. ☐ 台湾	16. ☐ その他中東
5. ☐ 韓国	17. ☐ 欧州
6. ☐ インドネシア	18. ☐ ケニア
7. ☐ タイ	19. ☐ その他アフリカ
8. ☐ マレーシア	20. ☐ 北米
9. ☐ シンガポール	21. ☐ 中南米
10. ☐ ベトナム	22. ☐ 大洋州
11. ☐ フィリピン	

* 国名・地域名については付録3を参照してください。

設問Ⅳ－6. **直近の会計年度**における模倣被害対策の実施の有無を1つ選択し、模倣被害対策の有無欄にご記入ください。
また、対策をしていない場合、その理由として当てはまるものを**すべて**選択してください。

1. 模倣被害対策をしている

2. 模倣被害対策をしていない

模倣被害対策の有無

2を選択した場合

- 模倣被害対策をしていない理由（1～8は複数選択可）
1. ☐ 模倣被害が発生していない、又は被害を把握していない

2. ☐ 対策するほど被害が出ていない

3. ☐ 費用対効果が低い

4. ☐ 対策をしたいが、人員不足、資金不足から実施できない

5. ☐ 対策をしたいが、対策の方法が分からない

6. ☐ 相手が得意先などの利害関係者であったため

7. ☐ 自社が事業を展開している地域における被害ではなかったため

8. ☐ その他

設問Ⅳ－7. 設問Ⅳ－6で1と回答した方に伺います。**直近の会計年度**における模倣被害対策で効果のあった対策及び効果のなかった対策を以下から**すべて**選択してください（複数選択可）。

対策の内容	効果のあった対策	効果のなかった対策
1. 現地侵害調査（製造・輸入・卸売・小売業者の調査）	1. ☐	1. ☐
2. 知的財産権の取得	2. ☐	2. ☐
3. 知的財産に関する担当者の現地派遣・常駐化	3. ☐	3. ☐
4. 模倣品の製造業者・販売業者への警告	4. ☐	4. ☐
5. 行政機関（税関、警察等）への取締申請	5. ☐	5. ☐
6. 裁判所の手続の利用（仮処分申請・証拠保全・民事訴訟等）	6. ☐	6. ☐
7. 専門家（弁理士・弁護士）への相談	7. ☐	7. ☐
8. ISP（インターネットサービスプロバイダ）への相談	8. ☐	8. ☐
9. インターネット上での模倣品販売監視の強化	9. ☐	9. ☐
10. その他	10. ☐	10. ☐

設問Ⅳ－8. 設問Ⅳ－6で1と回答した方に伺います。**直近の会計年度**における模倣被害対策費の額について当てはまるものを1つ選択し、模倣被害対策費欄にご記入ください。

1. 100万円未満（1円以上）

2. 100万円以上～500万円未満

3. 500万円以上～1千万円未満

4. 1千万円以上～3千万円未満

5. 3千万円以上～5千万円未満

6. 5千万円以上～1億円未満

7. 1億円以上

8. 支出していない

模倣被害対策費

調査は以上です。

ご協力ありがとうございました。

SAMPLE